

## 声明

2026年3月30日

イランをめぐる軍事行動の即時停止と対話による平和解決を強く求めます

奈良県医療福祉生活協同組合  
代表理事理事長 榎並憲治

2026年2月28日に行われた、アメリカ合衆国政府およびイスラエル政府によるイランへの軍事攻撃に対して、私たち奈良県医療福祉生活協同組合はこの事態をきわめて重大に受け止め、深い懸念と抗議の意を表明いたします。

これらの攻撃は、国連憲章が定める武力行使の原則に反し、主権国家の領土と市民の安全を著しく脅かされるものであり、市民の生命と環境に深刻な影響を与えます。民間人の生命と生活基盤を危険にさらしており、到底容認できません。奈良県医療福祉生協は「健康をつくる。平和をつくる。いのち輝く社会をつくる。」理念のもと、平和解決を強く求めます。

一連の軍事行動は、一般市民、子供や女性を含む多くの罪のない人々の命と暮らしが脅かされる現状に深い懸念を抱いています。いかなる理由があろうとも、民間人の犠牲を拡大させる行為は決して許されるものではありません。戦争や武力行使に一貫して反対し、対話と外交こそ唯一の解決策であると考えます。

イランへの軍事攻撃は中東地域の原油供給に支障が生じ世界の原油価格は高騰し、日本国内では輸送費含め物価高騰により国民生活に悪影響をもたらしています。さらに、プラスチック製造に不可欠なナフサなどの石油関連製品についても調達が困難になりつつあり、医療関連物資の供給不足も懸念される事態となっています。

医療と福祉を担う生活協同組合として、平和こそが健康とくらしの基盤であることを訴えます。組合員・患者・利用者のいのちを守る立場からも、今回の軍事行動の即時停止と対話による解決を強く求めます。

以上